

平成27年度第6回国立大学法人埼玉大学経営協議会議事要録

日時 平成28年3月29日（火）15:00～16:40

場所 パレスホテル大宮「チェリールーム東」

出席者 山口学長、佐藤理事、齊藤理事、小見理事、吉澤理事
内海委員、小川委員、佐々木委員、塩川委員、土肥委員、福田委員

欠席者 中井委員

陪席者 佐藤監事、尾崎監事、中林副学長、吉田副学長、伊藤副学長、川又副学長、
市橋人文社会科学部研究科長、高木教養学部長、薄井経済学部長、細渕教育学部長、
鈴木理学部長、重原工学部長

○ 前回議事要録の確認

平成27年度第4回及び第5回国立大学法人埼玉大学経営協議会議事要録（案）の確認が行われ、了承された。

○ 経営協議会委員からの意見への対応状況について

佐藤総務課長から、資料2に基づき、第4回本協議会における委員からの意見への対応状況について説明があった。

○ 報告事項

1 財務レポートについて

小見理事から、資料3に基づき、平成26年度の取組内容を中心とした財務レポートについて報告があった。

※報告における意見等は次のとおり（☆学外委員、△学内委員等）

☆Hグループ平均との全国平均を比較すると、教員当たり研究経費に顕著な差が出ているが、これはどのように理解すればよいか。

△全国平均の86大学には、教員が多い旧帝大や医学部がある大学が含まれていて、多額な研究費を獲得していることから、平均の数値が高くなっているという理解である。

☆効率性の指標で、人件費率が年々下がってきているが、これは人数を削減したためなのか、それとも平均年齢が若返ったことによるものなのか。出来れば、人数や平均年齢の数値も指標に示したほうがよい。

△教員が退職したあとは1年間採用をしないなど、全体的に人件費を抑える努力をしている。特に平均年齢が若返っている訳ではない。

2 教育学部附属幼稚園の情報セキュリティインシデントについて

小見理事から、教育学部附属幼稚園の情報セキュリティインシデントについて、養護教諭が園児等の個人情報記録されたUSBメモリを紛失した経緯、当該個人情報の記録内容、保護者への説明会の開催及び各関係機関への対応等について報告があった。

3 国立大学法人埼玉大学の学長選考について

雨笠総務部長から、資料4に基づき、学長選考に関する規則の一部改正等について報告があった。

○ 審議事項

1 平成28年度学内予算（案）について

小見理事から、資料5に基づき、平成28年度学内予算（案）について説明があった後、審議の結果、了承された。

※審議における意見等は次のとおり（☆学外委員、△学内委員等）

☆機能強化経費は、学長裁量経費の中の追加分と合わせて、1億9千万円の予算であるが、各プロジェクトを遂行するのに十分な予算を確保出来たと考えてよいか。また、教員配分経費の研究費は統一単価であるが、教員との合意形成は図れたのか。

△機能強化経費は、「機能強化の取り組み構想：全体パッケージ」で示した3件の戦略、10件の取り組みのうち、平成28年度実施分について評価されたものである。平成28年度は十分であるが、平成29年度以降も同様に改革、機能を強化して、経費を獲得していかなければならないと考えている。また、全学予算委員会において教員配分経費の研究費は文系、理系で差をつけず一人当たり10万円とし、教育費を文科、理科、教育と区別し、配分に差をつけたことで、教員との一定程度の合意形成は図れたと考える。

☆新任教員交付金の一人当たり20万円はあまりにも少ないので、間接経費を充ててはどうか。また、図書館の経費は、電子ジャーナルの契約料が大半を占めているのか。

△間接経費は、事業費や光熱水費に充てることで精一杯な状況である。テニュアトラック教員など研究を主とする新規採用者には、初年度のみだが20万円以上配分している。また、図書館の経費は、ご指摘のとおり大半を電子ジャーナルの契約料が占めている。引き続き、間接経費を増やすために、より多くの外部資金を獲得できるように努力する。

2 平成28事業年度長期借入金償還計画（案）について

小見理事から、資料6に基づき、平成28事業年度長期借入金償還計画（案）について説明があった後、審議の結果、了承された。

3 平成28年度年度計画（案）について

川又副学長から、資料7に基づき、平成28年度年度計画（案）について説明があった後、審議の結果、了承された。

※審議における意見等は次のとおり（☆学外委員、△学内委員等）

☆自己収入の増加について、企業から資金を獲得するにはもっと工夫することが必要であり、そのためには、企業の要望に応えることや埼玉県と連携していくことが非常に重要である。

△イノベーションセンターが中心となって、企業からの情報等の問い合わせに対しては、迅速に対応するよう努力している。また、埼玉県とは引き続き連携しながら、一緒に取り組んでいきたいと考えている。

△4月から新規に先端産業国際ラボラトリーを立ち上げる予定であり、機能強化経費を獲得したところである。これは、埼玉県の先端産業創造プロジェクトに対応して、基礎研究から実用化・製品化までの一貫通貫の協働をする場として、企業や県・市が関わりやすい仕組みになっている。先日、産学官金連携体制の強化についての有識者意見交換会を行ったところだが、大学独自の発想だけで進めるのではなく、様

々な意見を聞きながら改善して取り組みたいと考えている。

☆埼玉県も様々な仕組みを構築しているので、引き続き、埼玉大学と情報を共有しながら連携していきたい。

☆男女共同参画の推進に関する事項について、年度計画の本文には記載されているが、「要約版」ではそのことに全く触れていないので、明記していただきたい。

△ご指摘のとおりなので、早急に修正させていただく。

☆例えば、埼玉大学サポーターズクラブのようなものを作って、埼玉県内の企業と密着し、そこから年会費をとることは可能だと思うので、検討いただきたい。

△強いて言えば埼玉大学基金があるが、サポーターズクラブの役割とは程遠いものである。埼玉大学が地域との連携を密にしなければならないものであり、今後検討させていただく。

4 新役員の号給について

雨笠総務部長から、資料8に基づき、新役員の号給について説明があった後、審議の結果、了承された。

○ その他

1 埼玉大学の最近の動向について

山口学長から、資料9に基づき、埼玉大学の最近の動向について説明があった。

2 次期経営協議会について

山口学長から、学外委員の中井委員、福田委員は任期満了により、また、学内委員の小見理事は転任により今期で退任となる旨の報告があった。

以上